

2023年6月21日 全3頁

# 2023年6月日銀短観予想

## 大企業製造業の業況判断DIに持ち直しの動き

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎

### [要約]

- 2023年7月3日に公表予定の6月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+6%pt（前回調査からの変化幅：+5%pt）、同非製造業では+22%pt（同：+2%pt）を予想する。
- 大企業製造業のうち「素材業種」の業況判断DI（最近）は7四半期ぶりに上昇に転じるとみている。「加工業種」では、挽回生産の進展を主因に「自動車」の業況判断DI（最近）の上昇を予想する。大企業非製造業に関しては、「宿泊・飲食サービス」や「対個人サービス」で業況判断DI（最近）の上昇を見込む。5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことにより国内経済活動の正常化が進展していることや、インバウンド消費の増加が追い風となったとみられる。
- 2023年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、前年度比+9.7%と予想する。前回調査においては同+3.9%と3月調査としては強い結果が示されており、上方修正される傾向の強い6月調査においても高い伸びが確認されよう。全体としてグリーン化・デジタル化対応のための設備投資意欲が高まっているとみられる。

図表1：業況判断DIの予想

(DI、%pt)	2022年 12月調査 (最近)	2023年3月調査			2023年6月調査（予想）			
		最近	変化幅	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅 <sup>(注)</sup>
大企業 製造業	7	1	▲6	3	6	5	9	3
大企業 非製造業	19	20	1	15	22	2	21	▲1
中小企業 製造業	▲2	▲6	▲4	▲4	▲2	4	▲3	▲1
中小企業 非製造業	6	8	2	3	9	1	5	▲4

(注) 先行き（予想）の変化幅は、業況判断DI（最近、予想）からの変化幅。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 【業況判断DI(最近)】 製造業・非製造業とも上昇を予想

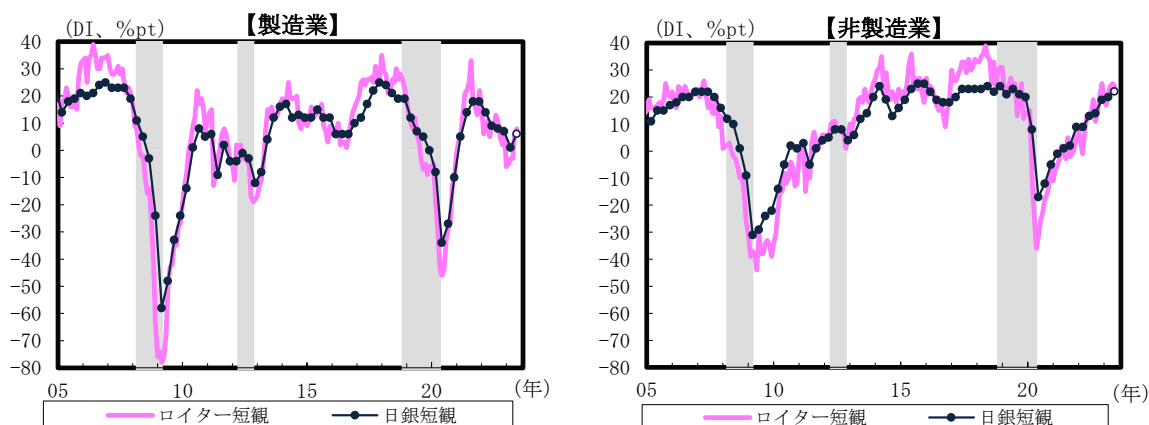
2023年7月3日に公表予定の6月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI(最近)は+6%pt(前回調査からの変化幅:+5%pt)、同非製造業では+22%pt(同:+2%pt)を予想する(図表1)。

大企業製造業のうち「素材業種」の業況判断DI(最近)は7四半期ぶりに上昇に転じるとみている。その内訳を見ると、「繊維」では国内経済活動の正常化の進展に伴い、小売店からの受注が増加したことが業況判断DI(最近)を押し上げるとみられる。加えて、「窯業・土石製品」では需要の増加に加え、投入コストの増加分を販売価格へ転嫁する動きが進んだことが業況判断DI(最近)を上昇させるとみている。他方で「化学」では原材料価格の高騰に加え、半導体市場における需給の緩和が業況判断DI(最近)を低下させる要因として働いたとみられる。

「加工業種」に目を向けると、挽回生産の進展を主因に「自動車」の業況判断DI(最近)が上昇したとみている。更に、電気自動車関連の設備投資の拡大が「生産用機械」の業況判断DI(最近)を押し上げたの見込む。

大企業非製造業では、「宿泊・飲食サービス」や「対個人サービス」の業況判断DI(最近)の上昇を予想する。5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことにより国内経済活動の正常化が進展していることや、インバウンド消費の増加が追い風となったとみられる。これらの要因に加え、「小売」では百貨店売上高が回復に向かっていることや新車販売台数が増加していることも業況判断DI(最近)を押し上げるとみられる。他方、「運輸・郵便」では、海上運賃の低下による収益性の悪化に加え、人手不足の深刻化もあり、業況判断DI(最近)は低下したとみている。

図表2：日銀短観業況判断DI(大企業)とロイター短観



(注1) 白抜きは大和総研予想。

(注2) シャドローは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府、Refinitivより大和総研作成

## 【業況判断 DI（先行き）】非製に頭打ちの兆しも製造業の回復は続く見込み

6月日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI（先行き）は+9%pt（最近からの変化幅：+3%pt）、同非製造業は+21%pt（同：▲1%pt）を予想する。

大企業製造業では、挽回生産の継続が予想される「自動車」の業況判断 DI（先行き）が上昇するとみている。更に、自動車産業における増産への期待感が、「鉄鋼」などの関連業種の業況判断 DI（先行き）を押し上げるとみている。

大企業非製造業については、「小売」の業況判断 DI（先行き）の低下を見込む。物価高が家計の購買力を低下させることへの警戒感が強まっているとみられる。

## 【設備投資計画】2023年度計画：前年度比+9.7%と予想

2022年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、前年度比+7.6%と予想する。前回調査からの修正率は概ね例年と同程度だが、水準としては過去と比較して高い位置への着地を見込む。

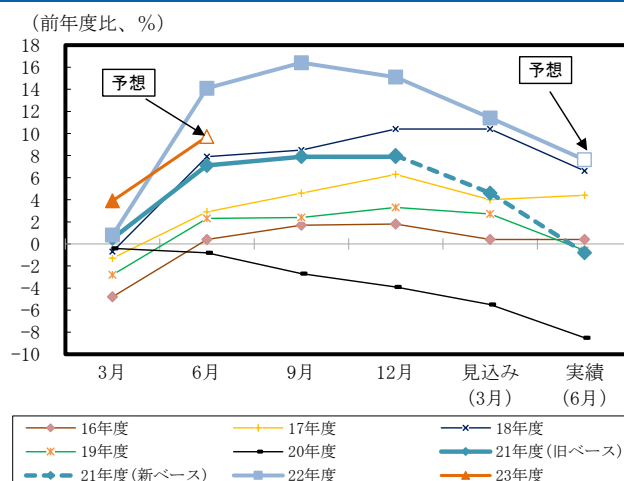
2023年度の設備投資計画（全規模全産業、同ベース）は、前年度比+9.7%と予想する。前回調査においては同+3.9%と3月調査としては強い結果が示されており、上方修正される傾向の強い6月調査においても高い伸びが確認されよう。全体としてグリーン化・デジタル化対応のための設備投資意欲が高まっているとみられる。

図表 3：設備投資計画

(前年度比、%)		2022年度		2023年度	
		3月調査 (実績見込み)	6月調査 (実績、予想)	3月調査	6月調査 (予想)
全規模	全産業	11.4	7.6	3.9	9.7
大企業	全産業	16.4	10.6	3.2	9.9
	製造業	17.8	13.7	5.8	12.9
	非製造業	15.6	8.7	1.6	8.1
中小企業	全産業	0.7	2.0	1.4	7.3
	製造業	10.0	11.2	2.2	7.4
	非製造業	▲4.2	▲2.7	1.0	7.2

(注) 含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 4：設備投資計画の修正過程（全規模全産業）



(注) 22年度及び23年度の直近値は大和総研予想。  
含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成